

「税条例」の一部を改正しました

地方税法の改正に伴うもので、国税の見直しに合わせ、地方税に係る延滞金及び還付加算金の利率を引き下げる改正です。

改正前の延滞金割合14・6%を特定基準割合（現状では2%）に7・3%を加算した9・3%とし、納期限の翌日から1カ月間の4・3%を特定基準割合に1%を加算した3%に、また還付加算金については、特定基準割合の2%を引き下げるものです。

平成26年1月1日から適用されます。

延滞金割合



平成26年1月1日から適用

原案可決（賛成全員）

総合運動公園テニスコートの改修工事業者が決まりました



改修工事が決まった
総合運動公園テニスコート

原案可決（賛成全員）

現在あるハードコート4面・クレーコート2面を、砂入り人工芝のコートに改修するものです。

【契約金額】

6037万5000円

（消費税込）

【契約業者】

（株）徳江工務店

【契約方法】

条件つき一般競争入札

議員発議

「道州制導入に断固反対する意見書」を国へ提出しました

原案可決（賛成議員11人・反対議員4人）

要旨

全国町村議会議長会は、平成20年以来、町村議会議長全国大会において「住民自治の推進に逆行する道州制は行わないこと」を決定し、政府・国会へ要請してきました。しかし、国においては、与党が道州制を目指す法案を国会に提出する動きがあり、また野党の一部にも道州制推進の動きがあります。

よって、玉村町議会として、「道州制導入に断固反対する意見書」を国へ提出するものです。

〈提出先〉

衆議院議長・参議院議長・
内閣総理大臣・
内閣法第九条の第一順位指定大臣（副総理）・
内閣官房長官・総務大臣・
内閣府特命担当大臣（地方分権改革）道州制担当

反対です 道州制は、我が国の将来の国の形として最も適していると考えられる。したがって、意見書の提出には断固反対する。

町田 宗宏

反対です 将来の日本を考えたとき、都市部と地方の格差はあるが、道州制の導入は必要になると思う。国が中心になつて検討会を開き、方向性を見出す必要があると考えており、意見書の提出は意にそぐわない。

村田 安男

賛成です 道州制を導入すれば、山村など力のない地域は疲弊しきつてしまう。自治体職員が減らされれば、それ以上のサービス向上もありえない。行政に効率を求めるのはよいが、度を越した効率追求主義になりかねない。よって、意見書の提出に賛成する。

石川 眞男

第4回

臨時会

(9月27日)

雨水対策事業として幹線水路の整備を実施

原案可決(賛成全員)

大雨による道路冠水や住宅への浸水被害を解消するため、下新田市内の斉田・上之手線にボックスカルバートを設置するものです。工事延長は94・4メートル。

- 【契約金額】 5880万円(消費税込)
- 【契約業者】 田中建設(株) 玉村支店
- 【契約方法】 条件つき一般競争入札



請願

国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願

請願者 伊勢崎佐波民主商工会代表 奈良民男

紹介議員 宇津木治宣

内容 消費税は低所得者ほど負担が重い。この不況下で税率を上げれば消費はさらに落ち込み、自治体内の地域経済は大打撃を受ける。よって、「消費税増税中止を求める意見書」を政府に送付することを玉村町議会に求めるもの。

総務常任委員会に付託して審査。委員全員が不採択

本会議において、不採択(この結果に対する賛成議員14人・反対議員1人)

〈賛否が分かれた案件の内訳〉(審議した議案等の一覧と審議結果はホームページに掲載しています)

案件名	結果	笠原	石原	内原	柳原	沢原	齊藤	藤原	筑井	井前	島久	三美	友美	町宗	田宏	川宏	端和	村安	田男	高茂	橋樹	宇津	石真	川男	島榮	田一	浅武	見志
		則孝	國孝	雄雄	雄雄	浩一	一嘉	和和	あけみ	久仁子	美恵子	宏子	宏子	宗子	宏子	宏子	和子	安子	男	茂	樹	治	真	男	榮	一	武	志
道州制導入に断固反対する意見書	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願	不採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議長

○賛成 × 反対

たまむら議会だよりはホームページでも公開しています

<http://www.town.tamamura.lg.jp/gikai/>

玉村町議会

検索

本会議の会議録をはじめ、議会情報も随時お知らせしています。掲載しきれなかった一般質問は、会議録で見られます。ぜひアクセスしてみてください。

